

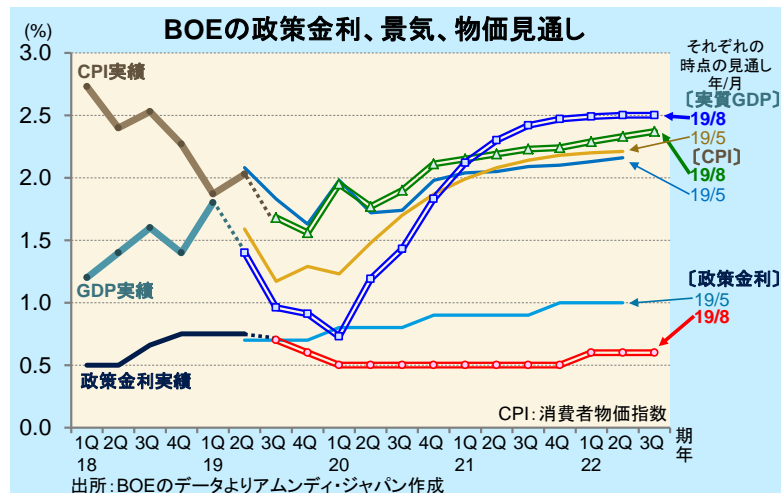
アムンディ・マーケットレポート

英国の金融政策について～インフレレポートとポンド相場の行方

- ① 金融政策委員会(MPC)は政策金利を 0.75%に据え置きました。安定したインフレの下で様子見です。
- ② 四半期インフレレポート(QIR)では、合意なき EU 離脱を意識し、利上げから利下げへと想定を変えました。
- ③ ポンド相場は悲観論を織り込む流れですが、方向は一様ではなく、中長期的に構えることが肝要です。

Brexit 対策の利下げを示唆

イングランド銀行(英中央銀行、以下、BOE)は7月30-31日に金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利を 0.75%に据え置きました。CPI がインフレ目標(+2%) 近辺で推移し、景気もほぼ安定していることを受けた判断です。しかし、合意なき EU(欧州連合)離脱のリスクが高まり、足元でポンド安、金利低下が進行していることを警戒しています。

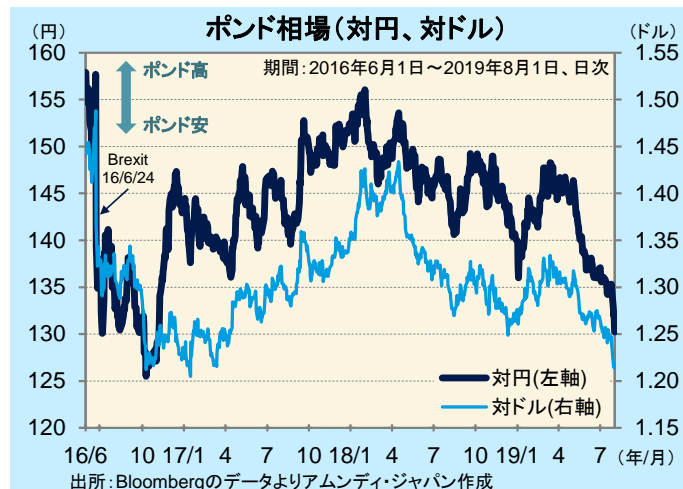


また、同日 BOE が発表した四半期インフレレポート(QIR)では、Brexit(英国の EU[欧州連合]離脱)による経済の混乱を警戒する姿勢がうかがわれました。これまで、先行き利上げを想定していましたが、今回は利下げの想定に変化しました。合意なき EU 離脱のリスクが高まったことで、2020 年前半にかけて景気下押し圧力が強まることを前提としたものです。ただし、利下げやポンド安の影響で、その後の景気持ち直しとインフレ率は、5 月時点よりも高くなると想定しています。

合意なき EU 離脱を織り込む動きだが...

ボリス・ジョンソン新首相は、EU 離脱期限の 10 月末までに、EU との合意があってもなくても離脱に踏み切る意向を示しています。ポンド相場は合意なき離脱を織り込む方向にあり、Brexit 決定後の安値(1ポンド 1.2ドル割れ、125円割れ)を意識した動きと見られます。

大きなイベントの前は、概して、市場は悲観シナリオを先行して織り込みに行く傾向があります。特に政治的なイベントの場合は、市場に与える影響が不透明なケースが多く、より慎重になりがちです。今後、Brexit 決定後安値を割り込む可能性は否定できませんが、過度なポンド安に利下げが加われば、QIR の想定どおり、英国景気の持ち直しが期待されます。その場合、2017 年のようにポンドが反発する局面もあり得ると考えられます。相場の上下の振れは大きくなっても、離脱後の想定も含め、平均的な水準で見ることが肝要と考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908007>